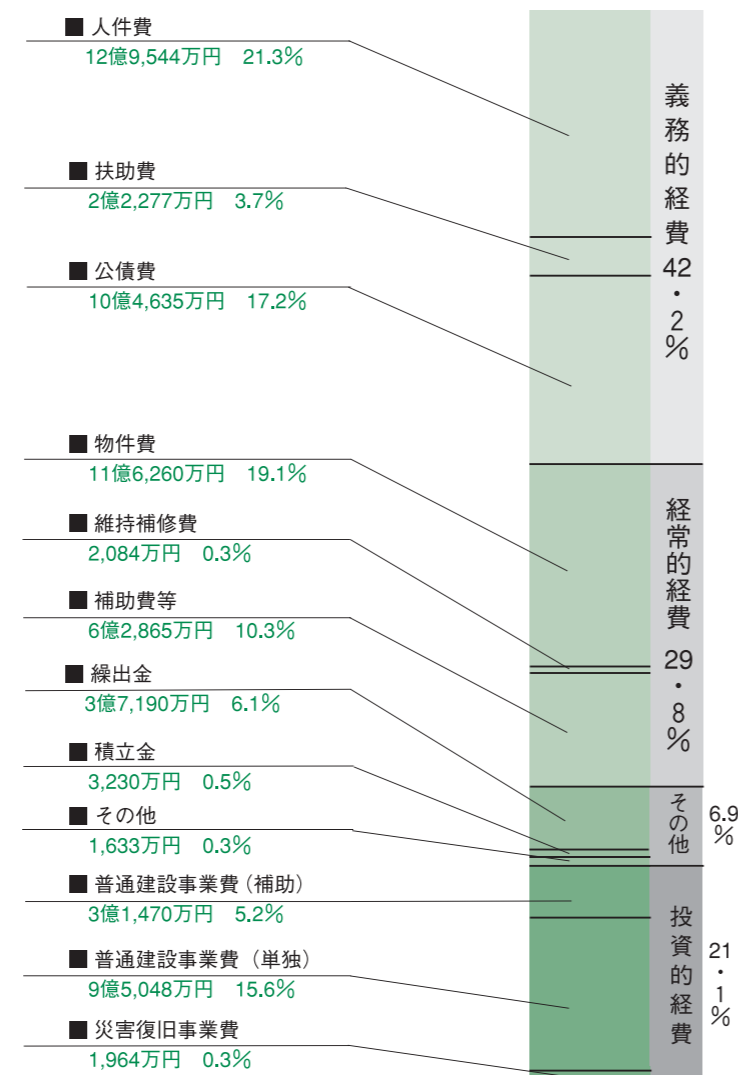
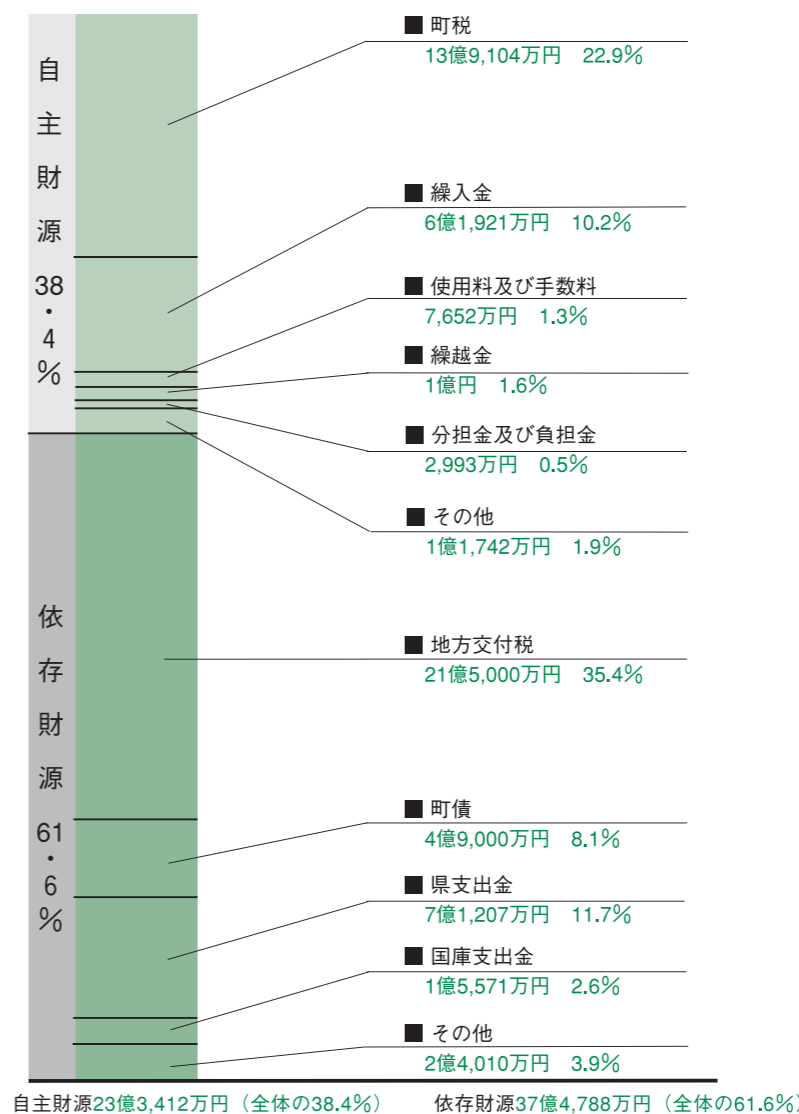


平成20年度 私たちの予算

一般会計歳出予算額 60億8,200万円



一般会計歳入予算額 60億8,200万円



自主財源23億3,412万円 (全体の38.4%) 依存財源37億4,788万円 (全体の61.6%)

一人当たりの税額

～皆さんにご負担いただく税金～

町民税	40,786円
固定資産税	106,987円
軽自動車税	2,109円
町たばこ税	3,586円
入湯税	955円
合計	154,423円

一人当たりの予算額

～皆さんのために使う町のお金～

議会費	7,876円
総務費	136,852円
民生費	111,484円
衛生費	65,995円
労働費	250円
農林水産業費	79,569円
商工費	26,482円
土木費	34,627円
消防費	36,370円
教育費	55,670円
災害復旧費	2,180円
公債費	116,158円
予備費	1,665円
合計	675,178円

一般会計歳入歳出予算額を平成20年3月1日現在の人口9,008人で割った金額です。(住基人口+外国人登録人口)

一般会計予算

平成20年度川根本町一般会計予算は、60億8,200万円です。前年度と比較して、増額4億6,200万円(8.2%)となる積極型予算となりました。地域振興センターの建設や、公営住宅及び若者定住住宅の整備、茶加工施設の整備などのハード整備、また、子育て支援事業、交流人口の増加対策などのソフト事業の展開、FSC森林認証の普及やエコツーリズムの推進といった、環境や景観に配慮した新しい産業構造の構築や、地域コミュニティ活動への支援など、幅広く積極的な予算措置により、住民と協働によるまちづくりを目指していきます。

一般会計歳入の説明

歳入予算は、自主財源(町で独自にもつ財源)が38.4%、依存財源(国・県からの補助金など)が61.6%になっています。地方交付税は21億5,000万円【±0】で歳入総額の35.4%、国・県支出金は8億6,779万円【+3億5,677万円】で14.3%を占め、町税は13億9,104万円【+9,317万円】で22.9%、財源不足を補うための繰入金(基金の取崩し)が6億1,921万円【△6,997万円】で10.2%、町債が4億9,000万円【+6,660万円】で8.1%になっています。国有資産(長島ダム)所在市町村交付金の交付率が2分の1から4分の3となったことにより、町税が大幅に増額になっています。

地方交付税については、地方再生対策費の創設などにより普通交付税は5,000万円の増額ですが、合併特別加算の削減により特別交付税で5,000万円の減額となり、併せて昨年度と同額になっています。繰入金の中でも、特定目的を有しない財政調整基金は、将来を見据え取崩し額を抑制し1億3,000万円の減額になっています。

一般会計歳出の説明

住民と協働のまちづくりを目指し、町の将来像である「水と森の番人が創る癒しの里」豊かな自然、お茶と温泉に彩られた、だれもが安心して暮らせるふるさと」の実現に向けた事業を展開していきます。

▼老朽化した総合支所を建て替える地域振興センター建設事業、地球温暖化防止推進事業、住民主役のまちづくりと地域コミュニティの活性化に重点を置いた総務費が20.3%を占め、次いで起債の元利償還金である公債費が17.2%を占めます。地域の宝(子どもたち)を地域で育むための子育て支援事業、町内全域における外出支援サービス事業、国民健康保険・老人保健・後期高齢者医療(新規)・介護保険への特別会計繰出金など福祉の充実を目指す民生費が16.5%を占め、新規事業である農山漁村活性化プロジェクト交付金事業(茶製造施設建設補助、林業施業機器購入補助)やFSC森林認証の普及事業など、環境保全や新たな産業構造の構築を目指す農林水産業費が11.8%を占めています。

歳出 目的別の説明

▼道路や建物を建設するための投資的経費は21.1%と前年度より7.2ポイント増加しています。地域振興センター建設事業、農山漁村活性化プロジェクト交付金事業(茶製造施設建設補助、林業施業機器購入補助)やFSC森林認証の普及事業など、環境保全や新たな産業構造の構築を目指す農林水産業費が11.8%を占めています。

地方交付税については、地方再生対策費の創設などにより普通交付税は5,000万円の増額ですが、合併特別加算の削減により特別交付税で5,000万円の減額となり、併せて昨年度と同額になっています。繰入金の中でも、特定目的を有しない財政調整基金は、将来を見据え取崩し額を抑制し1億3,000万円の減額になっています。

▼老朽化した総合支所を建て替える地域振興センター建設事業、地球温暖化防止推進事業、住民主役のまちづくりと地域コミュニティの活性化に重点を置いた総務費が20.3%を占め、次いで起債の元利償還金である公債費が17.2%を占めます。地域の宝(子どもたち)を地域で育むための子育て支援事業、町内全域における外出支援サービス事業、国民健康保険・老人保健・後期高齢者医療(新規)・介護保険への特別会計繰出金など福祉の充実を目指す民生費が16.5%を占め、新規事業である農山漁村活性化プロジェクト交付金事業(茶製造施設建設補助、林業施業機器購入補助)やFSC森林認証の普及事業など、環境保全や新たな産業構造の構築を目指す農林水産業費が11.8%を占めています。

▼住民と協働のまちづくりを目指し、町の将来像である「水と森の番人が創る癒しの里」豊かな自然、お茶と温泉に彩られた、だれもが安心して暮らせるふるさと」の実現に向けた事業を展開していきます。

歳出 性質別の説明

▼道路や建物を建設するための投資的経費は21.1%と前年度より7.2ポイント増加しています。地域振興センター建設事業、農山漁村活性化プロジェクト交付金事業(茶製造施設建設補助、林業施業機器購入補助)やFSC森林認証の普及事業など、環境保全や新たな産業構造の構築を目指す農林水産業費が11.8%を占めています。

地方交付税については、地方再生対策費の創設などにより普通交付税は5,000万円の増額ですが、合併特別加算の削減により特別交付税で5,000万円の減額となり、併せて昨年度と同額になっています。繰入金の中でも、特定目的を有しない財政調整基金は、将来を見据え取崩し額を抑制し1億3,000万円の減額になっています。